

【参考資料】

国際協力② (二国間クレジット)

平成28年11月11日
環境省

- 二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(プロジェクト補助)〈エネ特〉
- 二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業(制度構築・案件形成支援)〈エネ特〉

二国間クレジット制度（JCM）及びJCM設備補助事業

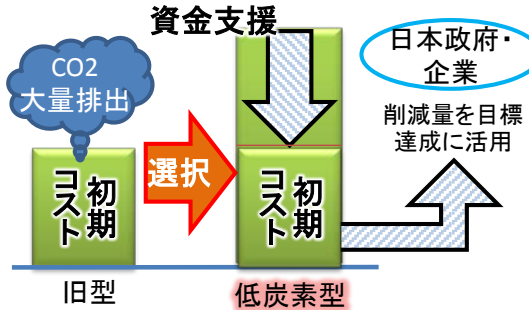
COP21首脳会合



＜COP21首脳会合 安倍総理スピーチ（平成27年11月30日）＞

「先進的な低炭素技術の多くは、途上国にとってなかなか投資回収を見込みにくいものです。日本は、二国間クレジット制度などを駆使することで、途上国の負担を下げながら、画期的な低炭素技術を普及させていきます。」

- JCMは日本がリーダーシップを発揮して世界に先駆けて実現した制度であり、国際的にも認められてパリ協定に盛り込まれた。
- 16か国のパートナー国と協力してJCMを実施しており、国際貢献の要。

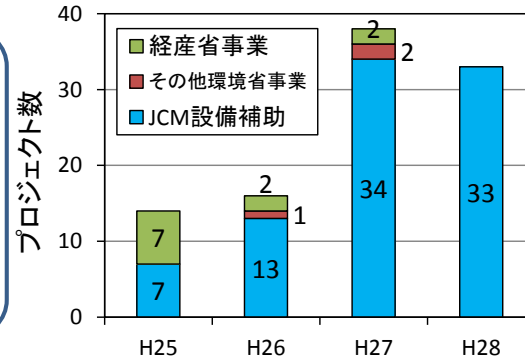


＜JCM設備補助事業の意義＞

- 初期コストがネックで普及されない低炭素技術について、資金支援により初期コストを低減することで普及を促進。
- 世界全体の排出削減に貢献するとともに、実現されるCO2削減量のうち1/2以上を日本の削減目標達成に活用
- 民間企業の海外展開も実現するため、日本にも大きく裨益

＜JCM設備補助事業による実績＞

- 現在、候補を含むJCMプロジェクト（101件）のうち87件を設備補助事業により実施（経産省事業：11件、その他：3件）
- 87件のCO2削減量は合計で年間約46万tCO2/年。2030年度までの累積では約460万トンの見込み。
- これまでに2件から、概ね半年分で約200トンのクレジットを発行済み。このうち約7割を日本政府が獲得済み。



今後の方向性

低炭素技術は、ランニングコスト（電気代・燃料費等）が下がるのでトータルでは経済的だが、途上国では特に初期コストで投資判断されるため、普及していない。

※事業者アンケート(2015年9月、野村総合研究所)では事業化の課題として「価格競争力の確保」が一番多く挙げられている



- 普及初期の案件に限定して、初期コスト（設備導入費用）を補助することで、途上国でもトータルコストによる投資判断が定着するよう、普及の突破口を開く。
- 設備補助事業の実績を積み重ねるとともに、投資回収の実績・効果を各国内で幅広く情報発信することで、途上国が自ら優れた低炭素技術を選定するようになる。
※設備補助事業で採択している技術の投資回収年数は平均約6年
- PDCAサイクルにより設備補助事業の執行を更に効率化（補助率の更なる引き下げ、費用対効果の審査基準の厳格化）

波及

民間プロジェクト

波及

民間プロジェクト

波及

民間プロジェクト

出口戦略

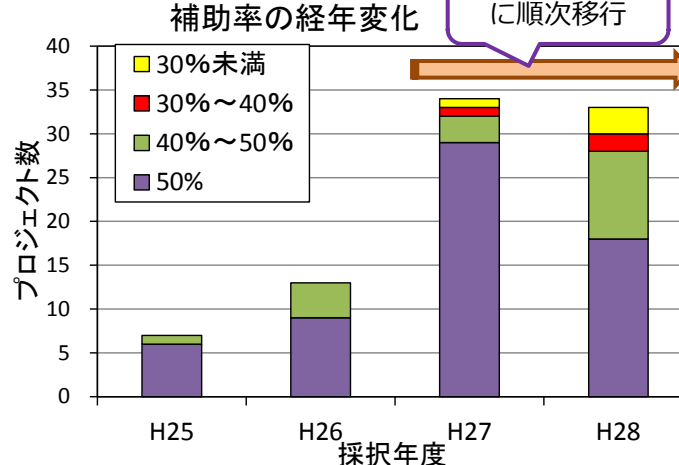
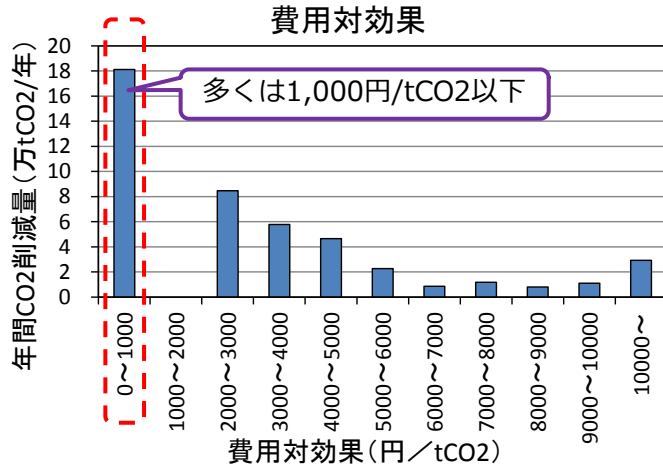
→ トータルの経済性での評価が定着されてきた国・技術では、速やかに民間ベース案件を促進するため、設備補助以外の支援形態（リース補助、出資、ADBを活用したツーステップローン等）により、民間主導のJCMを促進

→→ 民間資金による事業展開

参考1：JCM設備補助事業による効果

<JCM設備補助事業の費用対効果は高い水準>

- プロジェクトごとの費用対効果をみると、その多くは1,000円/tCO2以下。事業全体の費用対効果(約3,500円/tCO2)は、エネ特事業全体のうち上位に位置づけられる。
 - ※「補助金申請額が5億円以上の案件は5千円/tCO2、補助金申請額が5億円未満の案件は1万円/tCO2」という審査時の費用対効果の基準を明確化している
 - ※「行政事業レビューシートを用いた温暖化対策事業の評価と今後の評価体制に関する提言(平成28年9月、電力中央研究所)」にまとめられたエネ特30事業の費用対効果のうち、設備補助事業は上位7番目に相当
- プロジェクトの補助率は減少傾向。平成28年度採択分のうち約半分は補助率が20-40%台。
 - ※補助率の上限は、同一国で採択された同一技術の数により段階的に引き下げている(1件目:50%、2~4件目:40%、5件目以降:30%)
- プロジェクトへの補助金額の合計は約200億円。これによって実現したプロジェクトの総事業費は約800億円であり、資金支援をテコとして約4倍の規模の事業が実現



参考2：JCMにおける目標

<地球温暖化対策計画、日本再興戦略における目標>

- JCMの構築・実施により、2030年度までの累積で5千万～1億tCO₂の国際的な排出削減・吸収量を目指している。
- 設備補助事業の執行の効率化や、出口戦略として他の支援形態の活用により民間ベース案件の促進を図りつつ、2017年度以降も案件の形成を推進。2030年度までの累積削減量は約5千万トンに達する見込み。
- さらに公的ファイナンスを活用した民間ベース案件を組み合わせることで、1億トンの排出削減に向けてより効果的・効率的に案件の形成を推進。

途上国に「優れた低炭素技術はトータルコストを低減できる」という認識を定着させ、自立的に普及

